

アプリケーションコントロールへの考慮

— なぜ企業は関心を持つ必要があるのか —

成功するリスク管理戦略には強固な内部統制環境が必要です。このようなリスクを重視した内部統制環境では可能な限りシステムコントロールが使用されます。既存のマニュアルコントロールを自動化するには大変な労力が必要である事はよく理解されていますが、それを実現しようとした企業はマニュアルコントロールよりも自動化された ERP におけるアプリケーションコントロールの方が本質的に、より堅実で信頼できるコントロールであると認識しています。このようなシステムコントロールは人為的なミスや操作上の失敗の可能性があるマニュアルコントロールより効率的です。

テスト期間に 1 度しかテストを実行しなくても良いように設定されているアプリケーションコントロールは、さらに監査に掛かる経費を抑える事もできます。なぜ企業はこの事に関して、関心を持つ必要があるのでしょうか。それは、システムコントロールによって企業は、より強固な統制環境を実現し、コンプライアンスに掛かる経費を削減する事が可能だからです。

【IT 監査の国際的ガイダンス — 業務処理統制の監査】の中で、内部監査人協会 (IIA) はアプリケーションコントロールを対象とする業務プロセスやアプリケーションシステムの範囲に関連するものと説明しています。具体的なものとしてデータ編集の際のチェック機能、職務分掌、処理金額 (件数) の突合、取引に関するログの記録、そしてエラーレポートの出力があります。尚、アプリケーションコントロールの概念にはインプット、処理、アウトプット、データの完全性や経営者によるデータ参照に関するコントロールなどが含まれます。経営者によるデータ参照においては、個別の取引から、そのアウトプットを参照する事が可能であり、逆にアウトプットから関連する取引やイベントを特定することが可能となります。

アプリケーションコントロールには、予防的コントロールと発見的コントロールがあります。予防的コントロールは、エラーが発生するのを防止するためのもので、発見的コントロールは、プログラムのロジックに基づいて異常と判断したエラーを発見するものです。

リスク予防の最前線

システムコントロールという観点においては、アプリケーションコントロールはどのようなコンプライアンスにおいても最も信頼できるので、リスク予防の最前線として考慮されています。なぜなら自動的に起動し、人的ミスに影響されず、さらに最も強固なコントロールとして考えられているからです。

SOX 法への対応を数年体験し、企業は今、マニュアルコントロールを可能な限りシステムコントロールに置き換える事をベストプラクティスとして考慮しています。もし企業において ERP を使用しているのであれば、この機会に全てのマニュアルコントロールを見直し、システムコントロールに置き換える、若しくはシステムコントロールによって補完する事が可能か調査するとよいでしょう。なぜシステムコントロールに置き換える事がベストプラクティスになるのでしょうか。その答えはシステムコントロールが企業にもたらすメリットにあります。

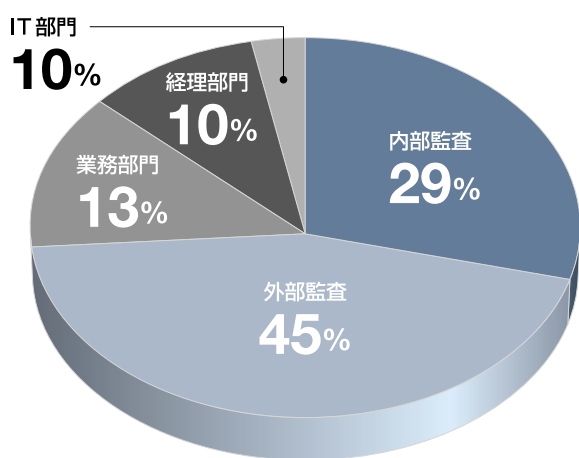
プロティビティ ジャパン発行の【サーベンス・オクスレー法 米国企業改革法 アプリケーションリスクとコントロールの管理 質問集】では以下のようなシステムコントロールのメリットを記載しています。

- マニュアルコントロールを実施、または管理するための工数を減少させることができます。
- 工数のかかるマニュアルコントロールのテストングを、より効率的なシステム設定の確認テストに置き換えることによって、年次評価の際に要するコストを減少させることができます。
- システムによって処理の一貫性やコンプライアンスを確保することにより、人為的なミスや不正を削除することができます。
- 問題を適宜に発見し、あるいは、このような問題の発生を予防することに重点を置くことにより、コントロールの品質を向上し、作業の手戻りを削減することができます。
- 外部監査においても同じ理論によってテストング工数を削減し、そして外部監査人が、より安全なシステムコントロールを対象とする内部監査への信頼性を高めることで、監査報酬を (企業にとって) より積極的に管理す

ることができます。

ある企業の事例では、71 個のマニュアルコントロールが、SAP のパラメータ設定によるシステムコントロールに置き換える事ができると判断され、監査にかかる費用を \$350,000 削減する事に成功しました。このように多額の削減が可能だったのは、外部監査人が内部監査の結果をより信頼する事ができるようになり、コントロールのテスト方針を変更する事が可能になったからです。同じように、内部監査室もテストにかかる労力を減らす事ができました。システムコントロールに置き換えるマニュアルコントロールを見直すのに 1 年以上かかりましたが、この 71 個のマニュアルコントロールの置き換え作業と、その他 200 個以上のパラメータ設定によるシステムコントロールの導入にはたった 4 ヶ月しかかかりませんでした。一番時間がかかったのは、どのアプリケーションコントロールを導入するか決める作業でした。[図1] では各分野におけるコスト削減率を示しています。

図1 分野毎のコスト削減率



パラメータ設定によるシステムコントロールの導入

上記の例で説明したようなパラメータ設定によるシステムコントロールは、自動化されたプロセスコントロールのまもりです。許容限度、許容範囲、データの完全性チェック、データ項目の属性（任意項目・必須項目など）、ワークフローによる承認などが含まれます。

コストの削減とプロセス効率化に加えて、パラメータ設定によるシステムコントロール はリスク管理の観点からも考慮する事が重要です。コントロールには自動計算、データバリデーションやエディットチェック、他システムとのインタフェース、経営

者が参照する重要な財務情報のサマリーやレポート、取引データやマスタデータへのアクセス制限などが含まれます。どのマニュアルコントロールを自動化するか考える際、関連するリスクとコントロールを特定し、それをマニュアルで行う場合のリスクとコントロールと比較してみてください。この取り組みによって業務プロセス内のリスクとコントロールを総合的に評価する事ができます。

統制環境にてシステムコントロールを最大限に利用するには、パラメータ設定によるシステムコントロールが正しくデザインされており、経営者が意図した通りに機能しているか確認する必要があります。重要なパラメータ設定によるシステムコントロールに効果的なベースラインを定めたいうえで、変更管理プロセスやセキュリティ管理プロセスなどの重要な IT 全般統制の有効性を確認する必要があります。パラメータ設定によるシステムコントロールに変更が生じる場合、ベースラインも変更する必要があります。

下記リストは多くの ERP システムに存在しているパラメータ設定によるシステムコントロールの例となります。これらのコントロールや、その他正しく設定されたパラメータ設定によるシステムコントロールによって設定されている価格の許容範囲、支払条件、資産区分などから外れた値が登録された場合、すぐその事態を把握することができます。

【例】販売から入金サイクル

販売から入金のサイクルを例に取り、どのような重要なアプリケーションコントロールが存在するか説明します。このサイクルには販売、出荷、請求の全ての活動が含まれています。このサイクルに対して ERP システムでは以下のようなサポートが可能です。

- 得意先マスタデータの管理
- 引き合い、見積、価格決定、契約に関する管理
- 受注処理と与信管理
- 商品／サービスの提供、出荷処理
- 返品処理
- 請求処理と支払処理
- 補助元帳と総勘定元帳への転記

先ほどの事例で説明したパラメータ設定によるシステムコントロールには、得意先の名称と住所に基づいて自動的に重複した得意先を検索するというコントロールが含まれています。た

だし、このあらかじめ実装されている機能は得意先マスターデータの重複を検索することができるだけで、システム入力者に対して、重複の可能性を告げる予防的な機能ではありません。そのため得意先マスターデータが重複して登録されてしまう可能性がある場合に、警告またはエラーメッセージが出力されるように、もう一つのコントロールを設定しなければなりません。このコントロールは最初のコントロールのように予め実装されていないため、自ら設定を有効化させる必要があります。3つ目のコントロールとしては、登録されている全ての得意先マスターデータをレポートに出力し、重複がないかどうかのレビューを実施する事ができる発見的コントロールとなります。

【例】 調達から支払サイクル

調達から支払サイクルには、購買依頼、発注、入庫、そして仕入先や供給者に対する支払など以下のような活動が含まれます。

- 仕入先マスターデータおよび品目マスターデータの管理
- 購買見積と発注処理
- 商品やサービスの受取と検収処理
- 請求入力処理とその確認、および照合処理
- 支払処理とクレジットノート処理
- 補助元帳と総勘定元帳への転記

多くのシステムでは、購買取引の発注書、納品書、請求書において2方向、3方向、または4方向の照合処理が実現可能です。そのため、どの方法で処理を行うか判断するため、企業において発生する調達処理におけるパターンについて理解しておく必要があります。直接調達と間接調達では通常扱い方が異なり、そのためそれぞれ違う照合方法が必要になるでしょう。購買パターン毎にコントロールの設定が行えます。

【例】 決算／財務報告サイクル

このサイクルでは、決算プロセスをERPシステムで自動化することにより、総勘定元帳への記帳、勘定残高の照合、決算に関連するレポートの作成、連結決算、そして財務諸表作成と

いったサブプロセスにおける固有のリスクを回避・低減できるようになります。多くのERPシステムには照合処理用に標準的なレポートが用意されていますが、設定さえ正しく実施しておけば、補助元帳と総勘定元帳への会計転記作業を統合することができます。この統合処理により正確性が増し、マニュアルで行われていた勘定の照合処理に必要な労力を減らす事ができます。

誰が責任を持つべきなのか

内部監査人のテストやアプリケーションコントロールのモニタリングにおける役割はそれぞれ企業によって異なります。ある企業においては、内部監査人はSOX法対応のためコントロールのテストを実施しています。より先進的な企業では、各業務に携わる部署内でもSOX法404条に遵守するために、自己評価も行う必要があります。

組織としてどのようなアプローチでテストやモニタリングに取り組んでいたとしても、内部監査の役割は企業内に内部統制の導入を啓蒙し、促進させることです。アプリケーションコントロールの導入と管理において最も責任を負っているのは、業務部門です。IT部門も参加する事ができますが、アプリケーションコントロールのデザインは業務部門の承認に基づいて行われる必要があります。

この一連のプロセスの要点は、コントロールをシステム化するのには協力する事が必要ということです。コントロールの評価、システム化できるコントロールの選別、コントロールの導入と文書化を行うためには、様々なスキルが必要とされ、これら全てのスキルをたった一人の従業員に見出そうとしても困難なものとなるでしょう。システムコントロールを導入するには企業の情報システム、業務プロセス、さらにSOX法対応を踏まえた内部統制や文書化に関する知識が必要となります。成功を収めるためには、該当する知識に精通した関係者がクロス・ファンクショナルなチームとして集まり、この困難な挑戦に対して共に同じゴールに向かって行かなくてはなりません。

株式会社プロティビティ ジャパン

東京オフィス：〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル Tel.03-5219-6600[代表] Fax.03-3218-5533

大阪オフィス：〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル 13F Tel.06-6282-0710[代表] Fax.06-6282-0711

お問い合わせメールアドレス：pj-mktg@protiviti.jp

ホームページ：http://www.protiviti.jp/

Protiviti, Protiviti ロゴは、Protiviti Inc. の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。その他の記載されている会社名・製品名は各社の登録商標です。